

財務諸表に対する注記

公益社団法人への移行に伴い、当年度より公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連株式会社以外の有価証券
時価のないもの…購入時の取得原価によっております。

(2) 固定資産の減価償却について

建物、ソフトウェア…定額法によっております。

建物附属設備、什器備品…定率法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	10～15年
什器備品	5～20年
ソフトウェア	5年(法人内における利用可能期間)
リース資産	5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

当協議会は、実演家著作隣接権事業収益の一定割合を報酬請求権等の未行使権利者への分配に備えて積立てるクレーム基金制度を設けており、当該制度に基づく分配資金費の計上に関して、従来はクレーム基金資産取崩時の費用として処理しておりましたが、一定期間経過後の基金資産残額が権利者へ分配されることが規程に定められており、分配資金費の額は収益の一定割合を基金資産に積立てる時に既に確定しているものと考えられるため、より合理的な収益費用の期間対応を行う見地から、クレーム基金資産積立時に分配資金費を計上することとしました。

この変更により、従来の方法と比較して当期経常増減額が253,132,460円並びに当期一般正味財産増減額が1,489,762,051円それぞれ減少しております。

なお、正味財産増減計算書の経常外費用「過年度分配資金費」は、当該会計方針の変更に伴う分配資金費の過年度修正額であります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	99,750,000	0	99,750,000	0
小計	99,750,000	0	99,750,000	0
特定資産				
芸能福祉基金資産	8,969,691	0	8,969,691	0
財政基盤強化特定資産	66,218,349	0	66,218,349	0
退職給付引当資産	160,629,000	21,634,000	24,814,000	157,449,000
年金基金資産	5,637,817	0	3,209,059	2,428,758
クレーム基金資産	1,236,629,591	721,173,124	468,040,664	1,489,762,051
海外実演家支援基金資産	0	137,192,096	13,028,327	124,163,769
長期預り保証金引当資産	18,700,000	0	0	18,700,000
花伝舎運営特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
特定補償金資産	136,675,986	0	3,941,987	132,733,999
震災復興に文化芸術を基金資産	0	5,261,869	5,261,869	0
小計	1,684,490,743	885,261,089	584,514,255	1,985,237,577
合計	1,784,240,743	885,261,089	684,264,255	1,985,237,577

(注)公益社団法人移行に伴い、基本財産、芸能福祉基金資産及び財政基盤強化特定資産を取崩しております。

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	157,449,000	—	—	(157,449,000)
年金基金資産	2,428,758	—	—	(2,428,758)
クレーム基金資産	1,489,762,051	—	—	(1,489,762,051)
海外実演家支援基金資産	124,163,769	—	(124,163,769)	—
長期預り保証金引当資産	18,700,000	—	—	(18,700,000)
花伝舎運営特定資産	60,000,000	—	(60,000,000)	—
特定補償金資産	132,733,999	(132,733,999)	—	—
合計	1,985,237,577	(132,733,999)	(184,163,769)	(1,668,339,809)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	107,209,953	15,312,307	91,897,646
建物附属設備	121,509,540	80,722,887	40,786,653
什器備品	73,411,898	55,125,040	18,286,858
リース資産	7,213,500	3,005,625	4,207,875
ソフトウェア	438,950,453	383,029,292	55,921,161
合計	748,295,344	537,195,151	211,100,193

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりとなっております。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
SARVH共通目的 基金助成金	一般社団法人 私的録画補償 金管理協会	0	9,819,100	9,819,100	0	—
合計		0	9,819,100	9,819,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりとなっております。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	3,941,987
合計	3,941,987

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりとなっております。

(単位:円)

当 期 末	
現金預金勘定	8,492,436,984
現金及び現金同等物	8,492,436,984

(2) 重要な非資金取引は次のとおりとなっております。

(単位:円)

当 期 末	
過年度分配資金費	1,236,629,591

9. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

・リース資産の内容

その他固定資産

芸能花伝舎におけるサーバー機器(什器備品)及びソフトウェアであります。

・利息相当額の処理方法

リース資産相当額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	53,656,254	0	51,107,990	0	2,548,264
賞与引当金	33,076,000	31,376,000	33,076,000	0	31,376,000
退職給付引当金	160,629,000	21,634,000	24,814,000	0	157,449,000
合計	247,361,254	53,010,000	108,997,990	0	191,373,264